

平成28年度一般社団法人宮城県農業会議事業報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

第1 事業報告概要

東日本大震災の発生から平成28年3月で5年の歳月が経過した。津波で被災した農地も順調に復元し、計画された復旧圃場整備面積の93%が完工し、大規模な水田営農が取り組まれている。また、沿岸地域を中心に先進的な施設野菜団地が形成されるなど、園芸施設の復旧率も97%まで進捗し、復興による県農業の再生の姿が具現化してきた。

一方、農業・農村全般に目を転ずれば、担い手の減少や高齢化が大きく進行するとともに、中山間地域を中心とした遊休農地面積が県内で11,692ヘクタールに及び、農地利用の低下や荒廃農地の発生が加速化し、有害鳥獣被害の急増など農村生活にも影響を及ぼしている。また、平成28年度の農地転用面積は242ヘクタールと年々増加してきている。

こうした中、宮城県農業会議（以下「本会」という）は、4月1日に施行された改正農業委員会法を踏まえ、新たに宮城県知事から農業委員会ネットワーク機構の指定を受け一般社団法人として船出し、組織運営体制の整備を行うとともに、「農地利用の最適化」に関する取組みの強化、新しい農業委員会体制への円滑な移行をはじめ、以下の支援活動を重点的に展開した。

農地利用の最適化の推進については、本県の推進目標である担い手への農地の集積面積が全耕地の9割となる農業構造とするため、農業委員会が行う「農地利用の最適化に関する指針」の作成支援や農地台帳の整備と農地情報公開システムの利用に向けた支援、さらには「農地パトロール」の実施要領を策定し、農地の有効利用と、遊休農地の解消対策への支援等を積極的に展開した。

また、平成28年度に新体制へ移行した5農業委員会に対し、研修会や相談活動を通じた支援を行った結果、委員の定数や認定農業者の確保等については支障なく整備された。平成29年度は全農業委員会の過半数以上の21農業委員会が移行することから、新体制の移行状況を情報提供するとともに、合同研修会を開催するなどして新制度の周知を図った。さらに、みやぎアグリレディス21と連携して、女性農業委員の登用促進について市町村長や市町村議会議長に要請を行うとともに、県内の女性農業者に広く周知した。

担い手の経営支援については、関係機関と連携し「平成28年度みやぎ農業担い手サミット」などを開催し、経営改善や経営管理能力の向上を支援した。また、農業法人等において雇用就農者が実践研修するための「農の雇用事業」の普及啓発や、農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。さらに、本会に事務局を置く宮城県農業法人協会は、東北大大学院農学研究科、宮城県農地中間管理機構、全農宮城県本部・農林中央金庫仙台支店と、それぞれとの連携協定を締結した。

昨年は、TPP交渉や国の農業施策の転換など、激変する農業・農政をめぐる情勢の下、農業委員会組織の役割を果たすため、「第1回宮城県農業委員会大会」を開催して活動方針を確認するとともに、宮城県知事に「農地利用の最適化に関する意見」を提出し、新規施策の提案等を行った。

第2 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、定款により次のとおり開催した。

1 総会

項目	月日	場所	内容
第1回通常総会	6月28日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事業報告及び収入支出決算について 「新・農地を活かし、担い手を応援する運動」推進要領、及び平成28年度農地パトロール実施要領について 平成28年度情報提供事業推進方針について
第1回臨時総会	11月22日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 理事の選任について（書面総会）
第2回臨時総会	3月27日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業計画及び収入支出予算等について 平成29年度借入金限度額並びに預入先金融機関について

2 理事会

項目	月日	場所	内容
第1回理事会	6月10日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 第1回通常総会の開催と議案等について 宮城県農業共済組合の会員代表者の変更及び常設審議委員の承認について 理事、監事並びに常設審議委員選任の申し合わせ事項について
第2回理事会	8月17日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験理事・前名取市長の辞任に伴う補充について 宮城県農業委員・農地利用最適化推進委員等表彰規程の一部改正について 第1回宮城県農業委員会大会における被表彰者の推薦について 農地等の利用の最適化に関する意見(提出)について
第3回理事会	10月4日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験を有する者の普通会员の指名について 理事の選任について 第1回宮城県農業委員会大会について 第2四半期の会務報告及び予算の執行状況について
第4回理事会	3月3日	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 第2回臨時総会の開催と議案等について 平成28年度市町村農業委員会会長等研修について

3 監査会

平成28年6月3日に仙台市で開催し、平成27年度事業内容や決算等について監査いただいた。

4 常設審議委員会

回数	月日	場所	出席者数	1. 農地法の意見聴取		2. その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第1回	4月15日	仙台市	23	2	13	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度農地転用状況について 農地中間事業の取組状況について 平成28年度農業者年金加入推進の取組方針(案)について
第2回	5月17日	仙台市	20	1	16	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良法第98条の規定による意見聴取について(1件)
第3回	6月15日	仙台市	20	-	5	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度農地パトロールの実施について
第4回	7月14日	仙台市	21	1	8	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等の農業参入窓口の設置要領(案)について 平成27年度田畑売買価格等に関する調査について
第5回	8月17日	仙台市	21	-	9	<ul style="list-style-type: none"> 「農地等の利用の最適化に関する意見」について
第6回	9月14日	仙台市	21	-	8	<ul style="list-style-type: none"> 第1回宮城県農業委員会大会の開催について
第7回	10月17日	仙台市	21	1	10	<ul style="list-style-type: none"> T P P国会審議等に関する緊急要請について 農地中間管理事業の実施状況について
第8回	11月15日	大衡村	22	3	9	<ul style="list-style-type: none"> 第1回宮城県農業委員会大会の提出議案について
第9回	12月14日	仙台市	19	-	6	<ul style="list-style-type: none"> 農地情報公開システム(全国農地ナビ)について
第10回	1月17日	仙台市	19	2	10	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に係る追認案件について
第11回	2月15日	仙台市	17	-	5	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用に係る本会への意見聴取の改訂について
第12回	3月15日	仙台市	20	-	10	

第3 事業報告

1 農業委員会相互の連絡調整，優良な農業委員会の取組事例の公表，農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会職員等に対する講習・研修の実施

改正農業委員会法施行による新しい農業委員会体制の移行を円滑に推進するため，平成28年度及び29年度に移行を予定する農業委員会に対して，研修会や相談活動を通じた支援を行った。

また，農業委員や農地利用最適化推進委員に対する研修を通じて，改正農業委員会法の理解と農地利用最適化を推進するための情報提供，農業委員会相互の情報共有化の推進に努めた。

さらに，女性農業委員の登用促進に向けた市町村長等への要請活動や研修会等を開催し，新体制移行における登用気運の醸成を図った。また，「第1回宮城県農業委員会大会」を開催し，農地利用の最適化を推進するため方針と，地域の農業振興施策等の政策要請について決議した。

(1) 農業委員会活動の効率的かつ効果的活動に対する支援

改正農業委員会法施行にともない，農業委員会の運営・活動の強化に関わる情報収集と情報提供，助言協力等を行った。また，新しい農業委員会体制に円滑に移行され，農業委員会の役割が効率的かつ効果的に行われるよう研修会や相談活動等を通じて情報提供するとともに，本会機関誌「農政時流」に取組情報を掲載するなどして，県内の農業委員に広く周知した。

・市町村農業委員会等主催研修会への講師派遣 対象20市町村，計13回（出席者344人）

平成28年度に新体制に移行した農業委員会の状況

市町村名	新体制移行 年 月 日	農業委員数 (旧法)	農 業 委 員 数				農地利用最適化 推進委員数 B	計 A+B
			A	うち認定農業者	女性	中立委員		
加 美 町	平成28年4月1日	24人	19人	10	4	1	9人	28人
村 田 町	平成28年4月1日	12人	8人	5	2	1	11人	19人
川 崎 町	平成28年4月16日	18人	11人	6	2	1	10人	21人
大河原町	平成29年1月1日	13人	9人	5	0	1	6人	15人
柴 田 町	平成29年3月1日	14人	9人	5	1	1	9人	18人

(2) 改正農業委員会法の理解と促進と定着に向けた支援

農業委員，農地利用最適化推進委員，農業委員会事務局職員等が自信と誇りを持ち，地域に根差した活動ができるよう，農業委員会法，農地関連法令などの専門的知識の習得等の研修を体系的に実施するほか，新しい制度や方針に対する理解促進に向けた研修会を開催した。

平成28年度に開催した主な研修会・講習会

研 修 名	開催時期	場 所	研修目的	対象者・人数
市町村農業委員会新任職員研修会	5月30日	仙台市	新任職員の知識習得	新任職員 35人
市町村農業委員会農地担当者研修会	6月6日	仙台市	農地有効利用等の推進	農地担当職員 35人
農業委員会事務局長研修会	6月～1月 3回実施	仙台市	新制度移行・農地利用最適化推進の取組	事務局長 延べ101人
市町村農業委員会職員基礎研修会	7月12日	仙台市	農地関連法令の習得	担当職員 37人
市町村新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	8月1日	仙台市	改正農業委員会制度，農地利用最適化の推進等	新任農業委員等 75人
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	9月7日	大崎市	改正農業委員会制度，農地利用最適化の推進等 ・農業委員会大会の併催	農業委員等 306人
	9月8日	蔵王町		〃 329人
	11月21日	大和町		〃 654人
市町村農業委員会会長等研修会	3月27日	仙台市	・第2回臨時総会の併催	農業委員会会長等 39人

(3) 女性農業者の農業委員等への登用促進

地域農業の発展と振興に意欲と熱意を持った女性農業者が、積極的に社会参画し活躍できる環境づくりを進めるため、宮城県、みやぎアグリレディス21、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県生活研究グループ連絡協議会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会と連携して、女性農業者等に対して情報提供並びに意見交換を行い、男女共同参画の推進に向けた啓発・普及活動に取り組んだ。また、優良事例の横展開のため、「平成28年度農山漁村男女共同参画優良活動表彰」の「組織における女性登用部門」に栗原市農業委員会を推薦した結果、女性農業委員を中心とした積極的な農業委員会活動が評価され、平成29年3月7日に農林水産大臣賞を受賞した。

平成28年度に実施した主な推進行事・研修会

行事・研修名	開催時期	場 所	参加者	内 容
女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（3回開催）	7月7日	仙台市	62人	・女性委員登用の推進 ・農業経営記帳の推進等 ・女性の社会参画、流通市場視察
	1月18・19日	松島町	43人	
	3月10日	東京都	15人	
女性農業委員活動推進シンポジウム	3月9日	東京都	22人	・女性委員登用の推進、地域活性化
東北・北海道ブロック女性農業委員研修会	11月17・18日	山形市	33人 全体198人	・女性委員登用の推進 ・講演、女性委員の活動事例報告
2017 農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会	2月2日	仙台市	34人 全体442人	・女性の社会参画の促進 ・女性委員登用リーフレットの配布

農業委員会の新体制への移行に向けて、改正農業委員会法の趣旨や農業委員、農地利用最適化推進委員への女性農業者等が推薦・公募を広く周知するため、リーフレットを作成・配布（5,000部）するとともに、ホームページの掲載等による普及・啓発活動に重点的に取り組んだ。

また、地域農業に関する方針等に女性農業者の声が反映され、女性の農業委員への登用が促進されるよう、本会並びにみやぎアグリレディス21が開催する研修会等において働きかけた。

さらに、みやぎアグリレディス21と連携し、農業委員が任期満了を迎える6市町の首長及び市町議会議長等及び市町農業委員会会長に対して、1農業委員会あたり複数名の女性委員登用の要請を行った。

県内の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の登用状況

(34農業委員会)

時 点	女性を複数名登用		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	した農業委員会数	うち新体制に移行	A	うち女性	女性登用率%	推進委員数 B	うち女性	A+B	うち女性	女性登用率%
平成28年3月末	23	0	696人	82人	11.8%	—	—	696人	82人	11.8%
平成29年3月末	25	5	676人	83人	12.3%	45人	3人	721人	86人	11.9%

(4) 農業委員会大会等の開催

T P P交渉など農業・農村を取り巻く内外の情勢変化や「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の改訂など新たな農業政策の推進を踏まえ、県内の農業委員及び農地利用最適化推進委員、関係機関職員684人の参加のもと、11月21日に「第1回宮城県農業委員会大会」を開催し、「農業・農村政策の確立に関する要請決議」、「T P P協定に関する緊急要請決議」及び「『農地利用の最適化』の推進に関する申し合わせ決議」を承認・決定するとともに、大会宣言を採択した。

第1回宮城県農業委員会大会の開催概要

- ・平成28年11月21日 大和町「まほろばホール」
- ・第1回宮城県農業委員会大会表彰：宮城県知事感謝状10名，宮城県農業会議会長表彰10名，5委員会
- ・講演：「戦後農地法制の理念と農業委員会の役割」 早稲田大学法学部長 法学学術院長 棚沢能生氏
- ・議事：①農業・農村政策の確立に関する要請決議 ②TPP協定に関する緊急要請決議
③「農地利用の最適化」の推進に関する申し合わせ決議

2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進への支援

農地集積の推進、遊休農地解消のための利用状況調査や意向調査の実施など、農地利用の最適化の推進並びに農地情報公開システムの本格稼働に向けた取り組みの支援を行った。

(1) 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の作成と農地の利用調整・集積活動の支援

農業委員会は、保全すべき農地を明確にし、農地中間管理機構と緊密な連携のもとに、農地の利用調整・集積活動を進めている。また、農業委員と農地利用最適化推進委員は、「人・農地プラン」の策定につながる集落単位の話し合いの場に積極的に参画するとともに、出し手と受け手の調整を行い、農地の利用集積、集約化を進めている。

農業委員会ネットワーク機構では、こうした一連の活動に対して、各農業委員会の「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の作成などを支援するとともに、農地の効率利用の課題解決に向け、農業委員と農地利用最適化推進委員を対象に研修会を開催した。

(2) 農地有効利用対策と遊休農地解消対策の推進

全国統一組織活動の一環として、農地法に基づく農地利用状況調査を兼ねた「農地パトロール」の実施や、遊休農地への指導の徹底を図るなど、その解消と農地の有効利用に向け支援・指導を行った。また、農業委員会組織活動を通じ現場での推進等に努めた。

市町村農業委員会における平成28年度農地パトロール(利用状況調査)の内容別取組状況

実施内容	遊休農地等の把握	転用許可の履行状況調査	利用権設定の履行状況調査	農地の違反転用の早期発見	仮登記農地の利用状況確認	営農発電設備の設置状況の確認	特定処分対象農地の利用状況確認
取組数	29	17	13	24	8	4	2

(3) 農地台帳・地図の整備とシステムの有効活用への支援

農地法改正により農業委員会に義務付けられた農地台帳及び農地地図の整備、インターネット等による公表について適正かつ的確に実施するため、農地情報公開システムの運用等に係る担当者研修会(11月28日、51人参加)の開催や、情報提供等の支援を行った。

3 農業への新規参入への支援、法人化の推進・支援、農業経営の合理化のための支援

認定農業者や法人組織など意欲ある担い手を対象に、「平成28年度みやぎ農業担い手サミット」や農業法人化セミナーなど開催し、農業者や農業法人組織の着実な経営発展に向けた支援活動を実施した。

また、次代の農業経営者を育成・支援するため、「青年就農給付金制度」の普及・啓発や「農の雇用事業」の活用、女性農業者等の声の反映、更には農業者年金への新規加入を積極的に推進した。

(1) 認定農業者や法人組織の経営発展支援

本県農業を牽引している認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し、農政情報の収集や経営管理能力向上に資するため、「平成28年度みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

また、宮城県担い手育成総合支援協議会、市町村、県、JA等関係機関と連携して、法人化に向けたセミナーの開催や専門家による法人化相談、設立指導・助言を行った。

さらに、市町村と市町村認定農業者協議会等と協力のもとに、「農業経営の法人化に関するアンケート調査」を実施し、法人化意向の実態を把握するなど、担い手の経営改善等の支援を行った。

農業法人セミナー等の開催

行 事 名	開催場所	回 数	参加者数
・ 法人化セミナー	仙台市	2 回	延べ119人
・ みやぎ農業担い手サミット	松島町	2日間	延べ476人
・ 農業法人化経営管理講習会(前期・後期)	県内3カ所	延べ12回	延べ239人

農業経営の法人化に関するアンケート調査の実施・結果概要

<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施期間：平成28年11月下旬から12月中旬まで ・ 実施市町村・対象数：29市町村で配付総数2,194経営体(認定農業者) ・ 回収状況：23市町で667経営体(回収率30.4%) <p>※主な法人化に関する回答内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6産業化への取組：「考えている」が20.6%（農産物の直接販売や畜産物の加工等） 一方、「販売方法や6次産業化の進め方が分からない」の回答もあった。 ・ 法人化の検討：「前向きに考えている」52.0%、「以前検討したが断念した」30.9%、 「法人化を希望するがもっと知りたい」17.1% うち、農業法人化の相談希望者は43経営体。 ・ 法人化の理由：規模拡大21.0%、後継者の就農15.3%、補助事業の導入14.7%
--

法人化設立指導・助言等

対象経営体（経営類型）	指導助言回数	専門家の派遣	法人設立状況
栗原市志波姫：1農家 (土地利用型：稲作,大豆)	3回	司法書士：石川 芳弥氏 税 理 士：三井 信一氏 社会保険労務士：佐藤 崇氏	(株)宮城白鳥農場 (平成29年3月1日設立)
栗原市栗駒：1農家 (土地利用型：稲作)	3回	司法書士：石川 芳弥氏 税 理 士：三井 信一氏 社会保険労務士：佐藤 崇氏	(株)伊藤農場 (平成29年3月10日設立)

(2) 雇用就農支援

農業法人等が雇用した新規就農者が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに、5回の募集を行い、47経営体で延べ70人に対する雇用就農を実現した。

併せて、事業実施経営体における研修の受講状況や雇用契約に基づいた給与支給等の確認・指導を43回、138経営体で延べ201人に対して実施し、新規就農者の確保・育成を図った。

(3) 新規就農者の確保・育成対策

「新規就農等相談支援事業」の実施により、県や新規就農相談センターと連携しながら、定例就農相談会を延べ9日間、若年者就農相談会を延べ5日間、及び東京都と仙台市で開催された「新・農業人フェア」に参加し、延べ58人の就農希望者に対して、就農に向けた助言等を行った。

また、就農希望者が農業技術並びに経営ノウハウ習得の研修を支援する制度である「青年就農給付金（準備型）」の普及啓発に努めた。

就農相談会等の対応状況

内 容	開催時期	開催場所	相談活動日数	相談来場者数
定例就農相談会	毎月第3火曜日	仙台市	9日	14人
若年者就農相談会	毎月第2木曜日	仙台市	5日	10人
新・農業人フェア	9月10日、1月14日	東京都・仙台市	2日	34人
計		—	16日	58人

(4) 家族経営協定の普及・定着

家族経営協定の導入・活用により家族農業経営の改善と男女共同参画を推進し、女性農業者が積極的に社会参画して活躍できる環境づくりを進めるため、女性農業委員、農地利用最適化推進委員等を対象とした研修を実施した。また、宮城県、みやぎアグリレディス21、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県生活研究グループ連絡協議会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会と連携して、女性農業者等に対して情報提供並びに意見交換を行い、家族経営協定の啓発・普及活動に取り組んだ。

県内の家族経営協定締結数

項 目	平成27年3月末	平成28年3月末	平成32年目標※
家族経営協定締結数	671戸	684戸	700戸

※第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画(H28.3月改定)

(5) 農業者年金への加入推進対策

(独)農業者年金基金が国から示された中期目標（平成25年度～平成29年度）の達成に向け、平成25度から平成27年度まで取り組んだ「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」を終了し、平成28年度より新たに「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」に取り組んだ。2カ年強化運動においては、関係機関・団体が一丸となり着実に推進するため、「農業者年金加入推進の取組方針」を定め、研修会等の開催、各種情報の提供、市町村段階での取り組みへの巡回支援活動等を行った。

主な加入推進の支援活動

活動内容	実施時期	場 所	出席者数	対象者
市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会	5月～1月 (4回)	仙台市	延べ216人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	6月30日	仙台市	86人	農業委員等
巡回支援活動	4月～3月	延べ17市町		農業委員会職員

4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織活動の事業計画や収支予算・決算の作成支援を行うとともに、組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。特に、宮城県農業法人協会と、東北大学院農学研究科、宮城県農地中間管理機構、全農宮城県本部・農林中央金庫仙台支店との、それぞれの連携協定の締結を支援した。また、東北地区稲作経営者現地研究会を本県で開催し、受け入れ体制の整備や運営支援を行った。さらに、専門的な技術管理能力の向上や先進的な情報を収集するため、各組織の部門ごとの活動を支援した。

5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

(1) 農業に関する各種調査の実施

農政活動の基礎資料とするため、市町村農業委員会の協力のもと次の調査を実施した。

調査年月日	調 査 項 目
平成28年 5月 1日	・平成28年田畑売買価格等に関する調査 (221旧市町村)
12月31日	・平成28年農作業料金・農業労賃に関する調査 (全市町村)

(2) 「全国農業新聞」, 「全国農業図書」の普及推進

「全国農業新聞」の普及は普及強調月間を設け、「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部運動」を推進した。「全国農業図書」の普及についても、農業委員会における農業委員・農地利用最適化推進委員の研修資料等に活用を図るよう推進した。また、農業委員会への普及巡回や、各種会議・研修会において、普及推進を依頼した。

情報提供推進事業担当者研修会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
平成28年 6月8日	仙台市	35人	1. 農業委員会組織制度改革を巡る情勢と情報事業について 2. 全国農業新聞業務システム及びみやぎ版について

市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

実施時期	訪 問 先	内 容
平成28年 6月～10月 (3回)	川崎町, 蔵王町, 村田町 角田市, 丸森町, 白石市 仙台市 7農業委員会	1. 全国農業新聞の普及活動状況について 2. 全国農業新聞特別普及強化月間の取り組みについて

(3) 「農業委員会だより」発行への支援

農業委員会が発行する「農業委員会だより」の作成を支援するため、「平成28年度農業委員会だよりコンクール」を実施し、あわせて県内の農業委員会だよりの事例集を作成し、各農業委員会に配布した。

平成28年度農業委員会だよりコンクールの実施状況

項目	開催月日	場 所	内 容
全国情報会議	平成28年 4月5日	東京都	第22回「農業委員会だより」表彰 全国農業新聞特別賞 大崎市農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	平成28年 12月14日	仙台市	応募件数：11農業委員会 審査員 5名出席
農業委員会だより コンクール表彰式	平成29年 3月27日	仙台市	優秀賞：仙台市 優良賞：加美町、涌谷町 特別賞：登米市、栗原市、大崎市 計6農業委員会

(4) 本会情報の提供

農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関誌である「農政時流」を3回発行し、各市町村及び農業委員会、各関係機関に農業・農村に関する情報発信や現地の活動を紹介した。また、本会のホームページ等を定期的に更新し、農業委員会組織の活動や農政情報を提供するとともに、農業・農村の理解促進に努めた。

「農政時流」発行概要

号 名	第40号	第41号	第42号
発行月日	平成28年 6月1日	平成28年10月1日	平成29年 1月1日
発行部数	1,000部	1,000部	1,000部

6 農地法等に基づく機構業務の適正な実施

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催される常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

(1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して現地確認を行い、適正執行への支援を行った。

(2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計119件、132.9ヘクタールの審議を行った。(開催状況は2頁に掲載)

種類	審議件数	対象面積	摘 要
農地法第4条	10	55,788㎡	
農地法第5条	109	1,273,228㎡	1件33,976㎡は不許可相当
計	119	1,329,016㎡	

7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会と一体となり農地利用の最適化に関する改善策など、意見の取りまとめを行った。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、地域の農政課題の解決や国の農業施策などに対し、現場の声を反映させた提言を行った。

(1) 政策提言・要請活動

市町村農業委員会や宮城県認定農業者組織連絡協議会、宮城県農業法人協会、及びみやぎアグリレディス21からの意見を取りまとめ、「農地等の利用の最適化に関する意見」を作成し、9月12日に県庁において宮城県知事に政策提案を行った。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、県選出国會議員等に対して、地域の農政課題の解決や国の農業施策等について、5月26日と12月1日に政策提言や要請活動を行った。

(2) TPP対策等

TPPについては、昨年2月に参加12か国による協定調印が行われ、発効に必要な参加国の国会承認の具体的なスケジュールが未定な中で、国会決議と大筋合意内容との整合性や経済効果等の検証に努めた。また、農業者の経営の安定はもとより、国民生活の安全安心を確保する観点から、国会での慎重な審議や国民への情報提供、そして、予期せぬ事態への臨機な対応措置をはじめ、農業者の声を踏まえ長期的な視点に立った国内対策の実施等について、政府、国会等へ要請活動を行った。さらに、「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守るネットワーク」と連携しながら学習会活動を行った。

(3) 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進

昨年度からの組織制度の改正に伴い、第1回総会において「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」推進要領が承認され、各農業委員会における活動目標の策定、農地パトロールの実施による遊休農地の解消、地域の合意を踏まえた担い手への農地利用集積、担い手の確保・育成などを柱とした取り組みを推進した。(運動期間は平成28年度～30年度)

- 目標：① 農地の確保と有効利用の推進
② 担い手の確保と経営の合理化に向けた支援の強化
③ 地域の声を取りまとめた「意見の提出」への積極的な取り組み
④ 農業委員会活動を積極的に周知する「情報提供活動」の強化

第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

組 織 名	設立年月日	代 表 者 名	会 員 数
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年3月8日	高 橋 幸 三	29協議会 (5,035人)
宮城県農業法人協会	平成8年3月26日	郷右近 秀 俊	105法人
宮城県稲作経営者会議	昭和51年8月 3日	千 葉 孝 行	17人
みやぎアグリレディス21	平成14年3月12日	伊 藤 恵 子	86人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中 村 功	33協議会・5市・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年2月13日	大 沼 澄 夫	34市町村農委・1団体

平成28年度会務報告

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

1 総会・監査会・理事会等

項目	月日	場所	出席者数	内容
第1回通常総会	6月28日	仙台市	58(11)**	・平成27年度事業報告及び収入支出決算等
第1回臨時総会	11月22日	仙台市	(47)**	・理事の選任（書面決議による）
第2回臨時総会	3月27日	仙台市	62	・平成29年度事業計画及び収入支出予算等
監査会	6月3日	仙台市	7	・平成27年度事業報告及び収入支出決算
第1回理事会	6月10日	仙台市	13	・第1回通常総会の開催と議案等
第2回理事会	8月17日	仙台市	13	・学識経験理事の補充、農地等の利用の最適化に関する意見等
第3回理事会	10月4日	仙台市	10	・学識経験を有する者の普通会員と理事の選任 ・第1回臨時総会の開催と総会提出議案等
第4回理事会	3月3日	仙台市	13	・第2回臨時総会の開催と総会提出議案等

**出席者数の（ ）内数字は書面決議数

2 農業委員会相互の連絡調整、優良な農業委員会の取組事例の公表、農業委員会の委員・推進委員・職員等に対する講習・研修の実施

項目	月日	場所	出席者数	内容
農業委員会への支援	4月～9月	全市町村	-	農業委員会の運営・業務・活動強化への助言・協力
	6月14日	仙台市	9	県農業委員会事務研究会監査会・役員会
	6月21日	仙台市	38	県農業委員会事務研究会総会
	6月24日	川崎町	24	川崎町農業委員会研修会
	6月27日	加美町	26	加美町農業委員会研修会
	6月29日	栗原市	38	栗原市農業委員会研修会
	7月26日	大和町	17	黒川郡内農業委員会研修会
	8月24日	涌谷町	14	涌谷町農業委員会研修会
	8月25日	七ヶ宿町	12	七ヶ宿町農業委員会研修会
	10月31日	白石市	7	仙南5市町新制度移行合同研修会
	11月11日	大崎市	10	大崎地区農業委員会連合会職員研修会
	11月25日	岩沼市	42	岩沼市・名取市合同農業委員会研修会
	11月29日	色麻町	35	色麻町農地流動化推進員研修会
	1月20日	松島町	21	松島町農業委員会研修会
	1月25日	大河原町	16	大河原町農業委員会研修会
	3月30日	名取市	82	名取市農業委員会協力員研修会
講習・研修会の開催	5月23日	仙台市	35	市町村農業委員会新任職員研修会
	5月23日	仙台市	81	第1回市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会
	6月6日	仙台市	54	市町村農業委員会農地担当者研修会
	6月8日	仙台市	35	市町村農業委員会情報提供推進事業担当者研修会
	6月21日	仙台市	42	市町村農業委員会事務局長研修会
	5月30日	仙台市	35	市町村農業委員会事務局長研修会
	6月30日	仙台市	86	農業者年金加入推進特別研修会
	7月7日	仙台市	61	第1回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
	7月12日	仙台市	49	市町村農業委員会等基礎研修会
	8月1日	仙台市	81	市町村農業委員会新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
	8月4・5日	仙台市	52	第2回市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会
	8月31日	秋田市	319	東北・北海道農業活性化フォーラム
	9月7日	大崎市	312	市町村農業委員会委員・農地利用最適化推進委員研修会
	9月8日	蔵王町	329	市町村農業委員会委員・農地利用最適化推進委員研修会
	10月12日	仙台市	41	第2回市町村農業委員会事務局長研修会
	10月21日	仙台市	48	第3回市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会
	11月10・11日	岐阜市	33	第19回全国農業担い手サミットinぎふ
11月17・18日	山形市	33	東北・北海道ブロック女性農業委員研修会	

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
講習・研修会の開催	11月28日	仙台市	51	農地情報公開システム担当者研修会
	1月11日	東京都	2	女性農業委員登用促進研修会
	1月18・19日	松島町	43	第2回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
	1月23日	仙台市	45	第3回市町村農業委員会事務局長研修会
	1月27日	仙台市	35	第4回市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会
	1月31日	松島町	283	みやぎ農業担い手サミット（1月31日～2月1日）
	3月9日	東京都	15	第13回女性農業委員活動推進シンポジウム
	3月10日	東京都	15	第3回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
	3月27日	仙台市	39	市町村農業委員会会長研修会
女性農業委員登用促進	4月20日	仙台市	3	女性農業委員登用促進アドバイザー委嘱
	7月 7日	仙台市	61	第1回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
	10月16日	白石市	41	女性の社会参画に関する懇談会
	10月17日	柴田町	7	女性の農業委員への登用促進要請
	10月26日	大和町	59	女性の社会参画に関する懇談会
	11月7日	大河原町	7	女性の農業委員への登用促進要請
	11月28日	美里町	18	女性農業委員会登用促進意見交換会
	2月2日	仙台市	34	2017農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会（全体442人）
	2月21日	白石市	7	女性の農業委員への登用促進要請
	3月3日	色麻町	7	女性の農業委員への登用促進要請
	3月3日	涌谷町	8	女性の農業委員への登用促進要請
	3月7日	東京都	10	農山漁村男女共同参画優良活動表彰式（栗原市農業委員会9名）
	3月14日	大崎市	8	女性の農業委員への登用促進要請

3 農地に関する情報の収集・整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進のための支援

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
農地利用最適化の推進に関する指針の作成	6月21日	仙台市	42	市町村農業委員会事務局長研修会
	7月21日	涌谷町	6	農地利用最適化に向けた意見交換会
	7月25日	丸森町	4	農地利用最適化に向けた意見交換会
	7月26日	亘理町	4	農地利用最適化に向けた意見交換会
	7月27日	石巻市	6	農地利用最適化に向けた意見交換会
農地有効利用・遊休農地解消対策	6月 6日	仙台市	54	市町村農業委員会農地担当者研修会
	6月21日	仙台市	42	市町村農業委員会事務局長研修会
	8月31日	秋田市	319	東北・北海道農業活性化フォーラム
	9月 7日	大崎市	312	市町村農業委員会委員・農地利用最適化推進委員研修会
	9月 8日	蔵王町	329	市町村農業委員会委員・農地利用最適化推進委員研修会
	10月12日	仙台市	41	第2回市町村農業委員会事務局長研修会
	1月23日	仙台市	45	第3回市町村農業委員会事務局長研修会
農地台帳・地図の整備とシステムの有効利用	6月 1日	全市町村	-	農地情報公開システム・フェーズ2操作手順書（農業委員会等向け）の配付
	11月28日	仙台市	51	農地情報公開システム担当者研修会

4 農業への新規参入の支援、法人化の推進・支援、農業経営の合理化のための支援

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
認定農業者や法人組織の経営発展支援	6月 6日	仙台市	55	農業法人経営セミナー
	7月 1日	仙台市	64	農業法人化セミナー
	8月 5日	登米市	8	農業法人化経営管理研修会
	8月 8日	大河原町	23	農業法人化経営管理研修会
	8月 9日	大崎市	27	農業法人化経営管理研修会
	8月25日	大河原町	26	農業法人化経営管理研修会
	8月26日	登米市	10	農業法人化経営管理研修会
	8月29日	大和町	35	農業法人化経営管理研修会
	9月 1日	大和町	23	農業法人化経営管理研修会

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
認定農業者や法人組織の経営発展支援	9月 2日	大河原町	24	農業法人化経営管理研修会
	9月 8日	登米市	8	農業法人化経営管理研修会
	12月5日	大和町	24	農業法人化経営管理研修会
	12月12日	登米市	12	農業法人化経営管理研修会
	12月14日	大河原町	19	農業法人化経営管理研修会
	12月21日	仙台市	60	農業法人化セミナー
	12月22日	栗原市	4	農業法人化現地指導
	1月31日	松島町	283	みやぎ農業担い手サミット (1月31日～2月1日)
	2月7日	栗原市	3	農業法人化現地指導
	2月10日	栗原市	3	農業法人化現地指導
	2月13日	栗原市	5	農業法人化現地指導
	2月16日	栗原市	4	農業法人化現地指導
雇用就農支援	4月～3月	県内各地	201	農の雇用事業現地確認調査
	4月13日	仙台市	8	第1回採択農の雇用事業指導者養成・研修性研修会
	4月25日	全市町村	20	「農の雇用事業」第2回募集 4月25日～5月31日
	6月20日	全市町村	16	「農の雇用事業」第3回募集 6月20日～7月31日
	8月18日	仙台市	36	第2回採択農の雇用事業指導者養成・研修性研修会
	8月22日	全市町村	16	「農の雇用事業」第4回募集 8月22日～9月30日
	10月17日	全市町村	14	「農の雇用事業」第5回募集 10月17日～12月15日
	10月19日	仙台市	37	第3回採択農の雇用事業指導者養成・研修性研修会
	12月19日	仙台市	26	第4回採択農の雇用事業指導者養成・研修性研修会
	1月20日	仙台市	26	第5回採択農の雇用事業指導者養成・研修性研修会
	2月9日	全市町村	4	「農の雇用事業」第1回募集 2月9日～2月28日
新規就農者確保・育成	4月19日	仙台市	1	定例就農相談会
	6月21日	仙台市	1	定例就農相談会
	7月14日	仙台市	4	若年者就農相談会
	7月19日	仙台市	1	定例就農相談会
	8月16日	仙台市	3	定例就農相談会
	9月 8日	仙台市	2	若年者就農相談会
	9月10日	東京都	11	新・農業人フェア
	9月20日	仙台市	1	定例就農相談会
	11月10日	仙台市	2	若年者就農相談会
	11月15日	仙台市	1	定例就農相談会
	12月20日	仙台市	3	定例就農相談会
	1月14日	仙台市	23	新・農業人フェア
	1月17日	仙台市	1	定例就農相談会
	2月21日	仙台市	1	定例就農相談会
3月9日	仙台市	2	若年者就農相談会	
3月21日	仙台市	1	定例就農相談会	
家族経営協定普及・農業者年金加入推進	4月～9月	全市町村	—	家族経営協定の普及・定着，農業者年金の加入推進への支援，助言
	5月30日	仙台市	14	県農業者年金協議会幹事会
	6月 3日	仙台市	7	県農業者年金協議会監査会
	6月10日	仙台市	15	県農業者年金協議会役員会
	6月28日	仙台市	40	県農業者年金協議会通常総会
	7月～9月	全市町村	—	農業者年金前期加入推進強化月間
	10月16日	白石市	41	女性の社会参画に関する懇談会
	10月26日	大和町	59	女性の社会参画に関する懇談会
	11月8日	大和町	291	市町村農業者年金加入者協議会会員等研修会
	11月30日	東京都	12	農業者年金加入推進セミナー
	12月～2月	県内全市町村	—	農業者年金後期加入推進強化月間
	2月2日	仙台市	422	2017農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会

5 農業の担い手の組織化・運営の支援

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
宮城県認定農業 者組織連絡協議 会	6月21日	仙台市	39	農地中間管理事業に係る連携協定書締結
	6月24日	仙台市	15	監査会・第1回役員会
	7月 1日	仙台市	64	通常総会
	9月16日	仙台市	6	第2回役員会
	11月10・11日	岐阜市	33	第19回全国農業担い手サミットinぎふ
	12月15日	仙台市	33	農林水産省と東北管内認定農業者組織代表との意見交換会
	12月20日	仙台市	7	第3回役員会
	1月20日	仙台市	5	第4回役員会
	1月31日	松島町	283	みやぎ農業担い手サミット (1月31日～2月1日)
宮城県農業法人 協会	4月19日	仙台市	9	監査会・第1回役員会
	5月16日	仙台市	8	東北大学大学院農学研究科と連携・協力に関する協定書締結
	5月19日	仙台市	17	熊本県農業法人協会役員との現地視察・意見交換会
	6月 6日	仙台市	103	通常総会・設立20周年記念式典・祝賀会
	6月21日	仙台市	39	農地中間管理事業に係る連携協定書締結
	7月 1日	大崎市	21	水田農業経営委員会現地研究会
	7月 6日	仙台市	8	宮城県園芸振興大会
	7月 6日	仙台市	8	第2回役員会
	7月29日	大崎市	31	米政策見直しに係る農林水産省との意見交換会
	9月 2日	仙台市	10	畜産経営委員会(養豚懇談会)
	9月15日	仙台市	32	東北管内各県農業法人協会との意見交換会
	11月29日	仙台市	13	第3回役員会
	12月13日	仙台市	60	稲作セミナー
	12月15日	仙台市	9	農林中央金庫仙台支店との懇談会
	12月21日	仙台市	60	農業法人化セミナー
	12月26日	仙台市	7	三役会
	1月13日	仙台市	21	農業生産における工程管理 (GAP)研修会
	1月23日	仙台市	10	第4回役員会
	1月31日	松島町	283	みやぎ農業担い手サミット (1月31日～2月1日)
	2月 6日	仙台市	14	全農県本部・農林中金仙台支店との包括パートナーシップ協定
2月23日	大崎市	36	畜産セミナー	
3月 9日	涌谷町他	54	現地視察・経営セミナー	
3月21日	仙台市	23	東北大学大学院農学研究科との意見交換会	
3月29日	栗原市	10	農業向けセンシングシステム現地検討会	
3月31日	大崎市	17	I Tツール「豊作計画」説明会	
宮城県稲作経営 者会議	6月29日	仙台市	10	第1回役員会
	7月27日	仙台市	11	第2回役員会
	8月31日 ～9月 1日	松島町, 東松島市	78 〃	東北地区稲作経営者現地研究会 (8月31日～9月1日)
	11月16日	仙台市	5	第3回役員会
	12月13日	仙台市	26	稲作セミナー
	1月16日	栗原市	5	監査会・第4回役員会
	1月31日	松島町	10	通常総会
	1月31日	松島町	283	みやぎ農業担い手サミット (1月31日～2月1日)
	3月 1日	仙台市	10	宮城県稲作経営者会議青年部(仮称)の発足打合せ
	みやぎアグリレ ディス21	6月15日	仙台市	6
6月20日		仙台市	17	監査会・役員会
7月 7日		仙台市	61	第14回総会
7月 7日		仙台市	61	第1回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
8月26日		仙台市	8	第2回役員会
10月16日		白石市	41	女性の社会参画に関する懇談会
10月17日		柴田町	7	女性の農業委員への登用促進要請

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
みやぎアグリレ ディス21	10月26日	大和町	59	女性の社会参画に関する懇談会
	11月7日	大河原町	7	女性の農業委員への登用促進要請
	11月17～18日	山形県山形市	33	東北・北海道ブロック女性農業委員研修会（全参加者数193名）
	1月12日	東京都	2	全国女性農業委員ネットワーク第7回総会（全参加者数40名）
	11月18～19日	松島町	43	第2回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
	1月31日	松島町	283	みやぎ農業担い手サミット（1月31日～2月1日）
	2月2日	仙台市	422	2017農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会
	2月21日	白石市	7	女性の農業委員への登用促進要請
	3月9～10日	東京都	22	第13回女性農業委員活動推進シンポジウム（全参加者数478名）
	3月9～10日	東京都	15	第3回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会
	3月3日	色麻町	7	女性の農業委員への登用促進要請
	3月3日	涌谷町	8	女性の農業委員への登用促進要請
	3月14日	大崎市	8	女性の農業委員への登用促進要請

6 農業一般に関する調査及び情報の提供に関する業務

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
各種調査	5月 1日	全市町村	-	田畑売買価格に関する調査
	12月31日	全市町村	-	農作業料金・農業労賃に関する調査
情報の整理・提 供	6月～7月	全市町村	-	全国農業新聞前期普及推進強調月間
	4月～9月	全市町村	-	農地情報公開システム（農地ナビ）のPR
	4月～9月	全市町村	-	農地の貸付・借受希望情報等の提供
	6月8日	仙台市	35	情報提供推進事業担当者会議
	6月9日	川崎町他	15	情報提供推進事業巡回普及活動
	7月14日	全市町村	-	民間企業等の農業参入窓口設置
	10月～11月	全市町村	-	全国農業新聞後期普及推進強調月間
	10月24日 ～25日	角田市他 仙台市	15 7	情報提供推進事業巡回普及活動
	12月14日	仙台市	5	農業委員会だよりコンクール審査会（11委員会応募）
	1月4日	県内10市町	-	農地利用の最適化に関するモニター設置
	3月27日	仙台市	62	農業委員会だよりコンクール表彰式

7 農地法に基づく機構業務の適正な運営

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
農地転用現地調査	4月～3月	県内各地	102件	
第1回常設審議 委員会	4月15日	仙台市	23	・農地法第4条・第5条の規定による意見聴取 ・平成28年度宮城県農林水産行政施策の概要 ・平成27年度農地転用状況 ・平成28年度農業者年金加入推進の取組方針（案）について
第2回常設審議 委員会	5月17日	仙台市	20	・農地法第4条・第5条の規定による意見聴取 ・土地改良法第98条の規定による意見聴取
第3回常設審議 委員会	6月15日	仙台市	20	・農地法第5条の規定による意見聴取 ・平成28年度農地パトロールの実施
第4回常設審議 委員会	7月14日	仙台市	21	・農地法第4条・第5条の規定による意見聴取 ・民間企業等の農業参入窓口の設置要領(案) ・平成27年度田畑売買価格等に関する調査
第5回常設審議 委員会	8月17日	仙台市	21	・農地法第5条の規定による意見聴取 ・「農地等の利用の最適化に関する意見」
第6回常設審議 委員会	9月14日	仙台市	21	・農地法第5条の規定による意見聴取 ・第1回宮城県農業委員会大会の開催 ・平成29年度予算概算要求
第7回常設審議 委員会	10月17日	仙台市	21	・農地法第4条・第5条の規定による意見聴取 ・T P P 国会審議等に関する緊急要請 ・農地中間管理事業の実施状況

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
第8回常設審議委員会	11月15日	大衡村	22	・農地法第4条・第5条の規定による意見聴取 ・第1回宮城県農業委員会大会の提出議案
第9回常設審議委員会	12月14日	仙台市	19	・農地法第5条の規定による意見聴取 ・農地情報公開システム（全国農地ナビ） ・「農林水産・地域の活力創造プラン」の改訂
第10回常設審議委員会	1月17日	仙台市	19	・農地法第5条の規定による意見聴取 ・東日本大震災に係る追認案件 ・平成29年度予算概算決定の概要
第11回常設審議委員会	2月15日	仙台市	17	・農地法第5条の規定による意見聴取 ・農地転用に係る本会への意見聴取の改訂
第12回常設審議委員会	3月15日	仙台市	20	・農地法第5条の規定による意見聴取

8 関係行政機関等に対する意見の提出

項 目	月 日	場 所	出席者数	内 容
政策提言・要請活動	5月26日	東京都	18	県選出国会議員への要請 ・新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案 ・熊本・大分等地震への万全な対応を求める特別要請
	9月12日	仙台市	7	平成28年度「農地等の利用の最適化に関する意見」提案会
	11月21日	東京都	—	県選出国会議員への要請 ・T P P 協定に関する緊急要請
	12月1日	東京都	28	県選出国会議員への要請 ・農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請
農業委員会会長大会等	5月26日	東京都	28	全国農業委員会会長大会
	11月21日	大和町	684	第1回宮城県農業委員会大会
	12月1日	東京都	42	全国農業委員会会長代表者集会
T P P 対策	6月21日	仙台市	約200	T P P 緊急学習報告会
	10月24日	仙台市	約200	T P P から食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城学習会